



2019年4月26日

各位

会社名 日本航空株式会社
代表者 代表取締役社長執行役員 赤坂 祐二
(コード: 9201 東証第1部)
問合せ先 財務部長 木藤 祐一郎
(TEL 03-5460-3068)

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、下記のとおり、2019年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本件は2019年6月18日開催予定の第70期定時株主総会に付議する予定です。

記

1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2019年1月31日公表)	前期実績 (2018年3月期期末)
基準日	2019年3月31日	同左	2018年3月31日
1株当たり配当金	55円00銭	同左	57円50銭
配当金の総額	19,189百万円	—	20,195百万円
効力発生日(予定)	2019年6月19日	—	2018年6月20日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(ご参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
当期実績	55円00銭	55円00銭	110円00銭
前期実績 (2018年3月期)	52円50銭	57円50銭	110円00銭

※当期の年間配当につきましては、前期実績同様、110円00銭となります。

2. 理由

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的に行うことを基本方針としています。

この方針に基づき、2018年度の期末配当につきましては1株当たり55円00銭を予定しております。

3. 2019年度の株主還元について

2019年度以降の株主還元については、以下のとおりといたします。

配当金額については、実効税率の上昇にかかわらず配当水準を維持すべく、配当性向を概ね35%程度を目安としつつ、継続性・安定性および予測可能性を重視して決定してまいります。加えて、自己株式の取得については、当社の財務状況等を見据え、積極的かつ柔軟に実施を検討いたします。これにより、当社はステークホルダーの皆さまへの期間利益および経営資源の適切な配分を実施することで、配当金総額と自己株式取得額の合計額を踏まえた総還元性向について、概ね35%から50%程度の範囲となるよう努めてまいります。

また、資本効率の向上にも継続的に取り組み、配当金総額と自己株式取得額の合計額を株主に帰属する資本で除した「株主資本総還元率」の水準にも留意し、同指標については概ね3%以上となるよう努めてまいります。

以上により、2019年度の配当金予想は1株当たり110円、うち中間配当予想は55円としております。

今後もより一層、資本効率の向上と安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

以上